

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：84504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03586

研究課題名(和文) 東日本大震災における復興の総合的研究 まちの復興、生活の再建、生業の復活を中心に

研究課題名(英文) Research on the comprehensive verification of reconstruction after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

五百旗頭 真 (Iokibe, Makoto)

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・その他部局等・理事長

研究者番号：10033747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では東日本大震災の復旧・復興プロセスを総合的に検証し、今後の災害における「創造的復興」の実現に向けた知見を示し、政策提言を行った。

我が国の復興思想の変遷と地震津波のメカニズムを踏まえた上で、被災・復興類型を行い、住まい・まち、生業と雇用、学校教育・子育て環境、原子力災害、人と資金の制度、記憶と伝承の各分野の施策について考察を行った。その結果を「防災・減災を基盤とした復興思想」、「被災特性に応じた復興政策」、「住民による自律的復興と復興政策の役割」、「復興政策を展開する市町村の能力強化」、「国や県による被災市町村への支援」、「次なる災害に向けての記憶と伝承」の6テーマ、43の提言を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は歴史的な複合災害である東日本大震災の復興について、創造的復興、生活復興の観点から多面的かつ総合的に政策について調査を行い、今後起こりうる南海トラフをはじめとする大災害に備えて、具体的な政策提言を行ったことは社会的意義がある。

特に政策効果のアウトプットだけでなく、発災直後、復旧期、復興期と約8年間にわたる年月の過程を首長ならびに自治体職員、協力団体等へのヒアリング調査を通じて把握し、質的にも検証を行った点で学術的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：We comprehensively examined the reconstruction process put into place after the Great East Japan Earthquake. Furthermore, we made policy recommendations for "creative reconstruction" in the event of future disasters.

Based on the Japan's reconstruction philosophy and the physical effects of the earthquake and tsunami, we categorized the disaster caused by the Great East Japan Earthquake and the subsequent reconstruction. We considered policies in the fields of housing/towns, industry and employment, school education, nuclear disaster, human power and financial systems, memories and traditions. As a result, we proposed 43 policy recommendations in 6 categories (Reconstruction Philosophy through Disaster Mitigation, Focused Policies on the characteristics of damage, Policies for the self-sustaining of residents, Upskilling of local government, Support of local governments by the national state and prefecture, memories and traditions to be implemented in the next disaster).

研究分野：政治学

キーワード：復興思想 創造的復興 生活復興 復興の類型 オーラルヒストリー 減災 自律的復興 記憶と伝承

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

歴史的な大災害となった東日本大震災発生後、直後には被害の検証、初動の記録、そして過去の大規模災害時の経験を踏まえた復興への示唆や提言が行われた。その後、復興の進展とともに、復興の検証に関するいくつかの優れた研究が報告されるようになったが、いずれも個別の地域や問題を扱うに留まっていた。

そこで本研究では、阪神・淡路大震災の10年目における復興検証の経験を踏まえて、東日本大震災の復興の総合的な検証を行うという着想にいたった。我が国は「戦後」の時代が終わり「災後の文明」を形成しつつあるという認識に基づき、東日本大震災からの復興を捉えようとするものである。特に地域的な多様性と不均等、格差に着目し、広大な被災地の復興の全体象に迫ろうとするものである。

### 2. 研究の目的

本研究は震災から5年目を迎えた東日本大震災の被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、まちの復興、生活の再建、生業の復活に重点を置きながら、復旧・復興プロセスを総合的に検証し、その結果から、今後の被災地の復興上の課題とその解決方を明らかにし、将来のあるべき姿を見据えた「創造的復興」の実現に向けた知見の創出と政策提言を行うことを目的とした。

### 3. 研究の方法

復興構想会議の中心的メンバーや被災地に通じた東北諸大学を含めた16名の研究者による研究会を設置し、個々の専門分野に基づく文献調査ならびにグループ調査を行った。また教育復興部会を別途設けて、学校教育・子育て環境に関する調査を実施した。

グループ調査は被災地の視察に加えて、被災自治体の首長ならびに職員のヒアリング調査を主軸とした。ヒアリング調査は、3県の知事に加えて、岩手県内3自治体、宮城県内5自治体、福島県内5自治体の計13自治体の首長のオーラル・ヒストリー調査を行った。

### 4. 研究成果

東日本大震災の復興は、これまでの災害復興の経験を踏まえて復興庁を設立し、復興会議を設けて日本災害史上初めて復興プランをあらかじめ公示した。そして「創造的復興」が謳われ、「生活復興」についても国が自ら支援チームを立ち上げ、国の中心的な仕事となった。自治体間の広域支援、NGO-NPOや企業による支援、そして国民意識の変容により、甚大な被害に対する全国的、全社会的な関与と対応がなされた。

ただし被害が広域であり、甚大であったことから被災の程度と態様がさまざまであり、それにともない復興の形も多様であった。また福島第一原発事故により、これまで経験したことがない複合災害となり、フクシマの再生は途についたばかりである。

これまでの災害のように後追い対処をくり返すのではなく、今後の国難に備え、新しい発想での対処をしなやかに見出していくために、東日本大震災の復興検証から得られた知見を6つのカテゴリーに分けて43の政策提言としてとりまとめた。

#### 【防災・減災を基盤とした復興思想】

**提言 1** 創造的復興をどのような原則において実施していくのか、地域の復興と個人の生活再建に、どのような原則で政策的介入をすべきか、改めて復興における支援の原則を確認しておくことが必要である。

**提言 2** 大規模災害においては、財源の確保も必要であるが、人材や創意工夫など財源以外の制約条件を真剣に考慮して改善につなげ、そのなかで効率的な財政支出を行っていくという基本姿勢が必要である。

**提言 3** 多様な自然災害に対して、絶対的な安全ではなく相対的な安全についての国民一般における理解を深め、バランスのとれた減災政策の指針を構築することが求められる。

**提言 4** 大規模災害においては、被災地への帰還だけを優先するのではなく、移住・長期避難に対して、一定の対策を講じることが求められており、また域外への移住者・長期避難者が被災地とゆるやかな関係が維持できるような方策も求められている

**提言 5** 災害類型によっては、元のコミュニティの再建だけでなく、新しいコミュニティを創ることも含めて考えていく必要がある。元の場所で再建する場合も含めてコミュニティとは積極的に創るものだという認識が必要である。

**提言 6** 復興に要する時間を短縮するための努力を重ねるとともに、復興への長い時間軸を考慮して、段階に応じて復興政策を組みかえるとともに、支援政策の組み合わせを考えることが必要である。

提言 7 もしも災害に襲われたら、このように復興できるのではないかといったことを多くの地域で考える事前復興という取り組みが非常に重要である。

提言 8 災害復興について、特別の時期の特別な対応でなく、日常から対応方法を考え、行政においても、いざとなったら日常業務と復興業務を両立させる仕組みを整備する必要がある。

#### 【被災特性に応じた復興政策】

提言 9 多様性に奉仕するという観点から、迅速性や全体性を、それと両立させる方法を考えることが求められる。そのとき鍵になるのは、全体と部分の責任領域の仕分けである。部分に任せ部分と、全体として押さえる部分の区別について共通理解が必要である。

提言 10 地域の再建における安全性の確保は当然として、それに快適性や利便性といった、その後の暮らしやすさも含めて、新たなまちづくり・むらづくりを考える必要がある。

提言 11 人々は、住みたいところでないと帰ってこない。減災を前提に、働く場も含めて生活に必要な機能を集約するコンパクトなまちの復興が課題である。

提言 12 今後の災害においては、「みなし仮設」住宅の活用を仮設住宅提供の中心に据えつつ、公営住宅政策や家賃統制など他制度との整合性を確保し、情報が入居者に確実に伝わり、また入居者が発信できるような体制の整備が必要である。

提言 13 子どもの学習環境を、学校の再開だけではなく、通学や自宅など校外学習の機会確保も含めて、総合的に支援することが必要である。

提言 14 原子力をはじめとして、さまざまな災害において、最悪シナリオを想定して、できる限りの対策をとりつつ、有効な対応ができない場合の、副次的な対応策も考えておく必要がある。

提言 15 原発災害においては、適切なリスク・コミュニケーションを前提に、被災者の主観性にも対応できる政策が必要である。

#### 【住民による自律的復興と復興政策の役割】

提言 16 大規模災害の復興においては、さまざまな将来像を描くことができる人材を整え、豊かな将来像を行政側が持つとともに、そうした将来像を被災者が思い描くことができるように、話し合いのなかで情報機器なども活用して選択肢を示しつつ、被災者の生活再建構想を支援することが必要である。

提言 17 災害の多発を前提に、安全な場所に堅牢で多様な避難所を十分に確保しながら、それぞれの避難所の生活環境を改善するとともに、被災者の避難所間の移動などの調整手段を設ける必要がある。

提言 18 避難所の運営や、「みなし仮設」を含む仮設住宅の提供などにおいて、住民同士の話し合いの利便性や、情報共有・意見交換の実質化を確保するための方策が求められる

提言 19 復興事業を展開するうえでできる隙間を、民間資金とのタイアップも含めて、義援金や復興基金によって埋めていくことについて、積極的な工夫をする余地がある。

提言 20 復興政策において、復興の過程で被災者に過度の依存心を生み出すことは、かえって自立的復興を妨げることになるので、被災者に対する支援策の設計には細心の注意が必要である。

提言 21 手厚い復興政策があるという認識が広がることは、災害が起きれば全て助けてもらえるという誤解を招き、事前の備えを疎外することにつながる恐れもあるので、復興支援にも一定の節度が必要である。

提言 22 災害発生前も含め、NPO・NGOなどの支援団体や行政とのネットワーク化をさらに進めるとともに、支援者間の役割分担、需給のマッチング、活動時期の配分などを処理する仕組みを発展させるべきである。

提言 23 被災者による復興支援の仕組みも考えていくべきである。

提言 24 現場の具体的なニーズのくみ上げと、未来を見据えた産業高度化の双方を実現する産業支援策が必要である。

提言 25 緊急雇用対策から、過渡期の雇用支援策、将来的な雇用確保といった流れにおいて、産業政策と雇用政策とのリンクも必要である。

#### 【復興政策を展開する市町村の能力強化】

提言 26 大災害時には、行政機能を維持し、必要な拡張ができるかどうかが決定的なので、官公庁の庁舎は安全な場所に、堅牢な建造物として確保することが必要である。

提言 27 行政機関機能が大きく損なわれたときには、代替機能の確保なども必要となり、また厳しい条件で執務する応援職員も含めて職員が十分な生活ができるように配慮していくことが必要である。

提言 28 国や都道府県は、自治体間の応援職員に関わるスキームを調整するネットワークを整備することが必要である。

提言 29 職員の派遣に当たっては、特定の役割をチームとして請け負ったり、内容的にもマネジメント支援を含む支援というように、単に労働力の提供という以上に、多面的なかたちで支援を行い、派遣先の行政機能などが十分に発揮できる職場環境を整えることが重要である。

提言 30 行政は日常から住民との接点を広げ、域内の各地区への目配りを深めるような施策を展開することで、災害時における市町村合併のデメリットを減らす工夫が必要である。

提言 31 災害に際しての公的機関の土地取得に関する特別の手順（簡素化）を、あらかじめ整備しておくとともに、平常時から土地利用規制によって災害に強い地域づくりを展開していくことが求められる。

提言 32 日頃から行政と住民、住民同士のつきあいがないと合意形成はできない。行政は、災害時に備えて、日頃から住民との接し方がわかっている職員を増やすべきである。

提言 33 住民の話し合いにおいては、有能なファシリテーターが果たす役割が大きな意味を持つ。行政職員とは限らないが、話し合いにおけるファシリテーターの確保は、日常的に重要な課題である。

提言 34 日常の行政においても、住民同士の交流・結びつきを強めるような行政手法をとっていくことが求められる。

#### 【国や県による被災市町村への支援】

提言 35 大規模災害からの復興に際しては市町村が要求し、それに国などが査定するという対立関係を脱して、国と市町村が協議しながら、双方が歩み寄って復興事業を展開していくという関係性を構築する必要がある。そのためには、国が復興事業の基本原則を示しつつ、国による支援の限界を合理的に説明できることが必要である。

提言 36 今後の災害復興においては、地元自治体の財政力に応じて、わずかであっても自己負担を求めることを原則にすべきである。また、復興に使える財源の総額に制約がある場合には、復興事業にも優先順位をつけざるを得ないので、あらかじめ復興財源における責任分担のあり方をよく検討し、決定における責任の所在を明確しておく必要がある。

提言 37 復興政策においては、国が用意した政策の選択および、その基準に沿った要求書類を簡素化し、必要な情報を手間をかけずに記載できるような手順を考察するとともに、復興庁のような官庁は市町村の支援を主目的に行動できるような行政配置を考えるべきである。

提言 38 復興予算においては、基幹的な事業の一定比率など上限を決めたくうえで柔軟な対応が可能となる部分（効果促進事業）を設け、それについては、地元が一定の財政負担をすることを前提に、枠内で地元自治体が比較的自由に支出できるような費目を作るなどの柔軟化部分を作るとともに、既存法令との整合性確保や、創造的復興の対象となる事業と旧来からの復旧が原則となる事業の間の調整においても、合理的な柔軟化ができるような仕組みをあらかじめ備えておくことが望ましい。

提言 39 巨大災害においては、都道府県は、緊急対応のみならず復興政策の展開においても、市町村への政策支援機能を強化し、国との関係の仲介を含め積極的な協力関係を作るべきである。

提言 40 復興過程において、さまざまな情報やノウハウを共有する仕組みは、それぞれの行政機関内にとどまらず、市町村同士、国・都道府県・市町村といった政府間、役場と住民といった形で多層的に構築していくことが必要である。

#### 【次なる災害に向けての記憶と伝承】

提言 41 震災の記憶を呼び起こす記録の保存はもちろんのことながら、それらを活用しつつ、さ

さまざまな手段を用いて、災害の怖さを伝えるとともに、どのように対処すべきかを推して、意識変革につながるような仕組みが必要である。

提言 42 被災地観光も、災害の記憶を伝えるための有効な手段として、促進すべきである。

提言 43 震災の記憶は、災害の恐ろしさだけでなく、復興過程も含めて、伝承される必要があり、記録の保管はもちろんのこと、オーラル・ヒストリーなどの手法を用いて、記録されにくい事柄まで伝えていくことには、将来に向かって大きな意義がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 31件）

1. 著者名 五百旗頭真	4. 巻 -
2. 論文標題 復興思想の変遷	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 4-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 今村文彦	4. 巻 -
2. 論文標題 東日本大震災の地震と津波メカニズムと被害の特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 24-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 広田純一	4. 巻 -
2. 論文標題 被災類型にみた復興の形	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 43-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 -
2. 論文標題 市町村合併と復興の諸相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 77-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤翔輔、今村文彦	4. 巻 -
2. 論文標題 津波避難	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石塚裕子	4. 巻 -
2. 論文標題 広域避難・長期広域避難	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 102-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 -
2. 論文標題 復興事業によるまちの構造変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 118-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井内加奈子、今村文彦	4. 巻 -
2. 論文標題 住まいの復興に関わる事業の制度利用と実施過程、および、復興の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 136-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 砂原庸介	4. 巻 -
2. 論文標題 「みなし仮設」制度化に向けた検証-住宅政策の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 167-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 -
2. 論文標題 避難から住まい・まちの再建事業の評価と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 184-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 広田純一	4. 巻 -
2. 論文標題 農業の復興	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 191-245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林昌宏	4. 巻 -
2. 論文標題 東北三県の水産業の復旧・復興	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 246-269
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 林昌宏	4. 巻 -
2. 論文標題 地域産業の再生と創生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 270-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村井良太	4. 巻 -
2. 論文標題 生業・雇用とコミュニティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 296-311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 -
2. 論文標題 学校教育・子育て環境	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 312-327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上正也	4. 巻 -
2. 論文標題 原子力災害時におけるガバナンスの再検討-放射能問題を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 328-343
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 -
2. 論文標題 ふくしまにおける生活再建と地域再生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 344-367
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 手塚洋輔	4. 巻 -
2. 論文標題 被災者への現金支給「準」制度-義援金・復興基金	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 368-388
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 楠綾子	4. 巻 -
2. 論文標題 地方公共団体間の応援-職員派遣システムの構築をめざして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 389-417
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阪本真由美	4. 巻 -
2. 論文標題 サードセクターによる被災者支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 418-424
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 手塚洋輔	4. 巻 -
2. 論文標題 復興のトリレンマ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 423-428
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 牧原出	4. 巻 -
2. 論文標題 記憶の電子化と空間化-東日本大震災の記憶と記録	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 429-442
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小田隆史	4. 巻 -
2. 論文標題 学校における記憶継承の取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 443-467
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今村文彦、佐藤翔輔	4. 巻 -
2. 論文標題 震災伝承への取り組み・地域連携ネットワークの提言	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 468-483
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 牧原出	4. 巻 -
2. 論文標題 記憶の伝承の今後の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 484-485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 牧原出	4. 巻 -
2. 論文標題 震災の記憶としての首長オーラルヒストリー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 486-494
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯尾潤	4. 巻 -
2. 論文標題 東日本大震災における復興政策の体系的把握	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 495-528
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯尾潤	4. 巻 -
2. 論文標題 政策提言	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本大震災復興の総合的検証-次なる大災害に備える- 研究報告書	6. 最初と最後の頁 529-568
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 門倉七海, 佐藤翔輔, 今村文彦	4. 巻 -
2. 論文標題 仙台市沿岸部の震災復興メモリアル施設が来訪者の防災意識・知識へ及ぼす影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度土木学会東北支部技術研究発表会講演概要集	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shosuke Sato	4. 巻 -
2. 論文標題 Effectiveness and Limitations of Social Networking Services in Disaster Responses: A Review 7 Years on from the 2011 Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018 5th International Conference on Information and Communication Technologies for Disaster Management	6. 最初と最後の頁 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/ICT-DM.2018.8636369	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fuminori Tamba	4. 巻 50
2. 論文標題 Regeneration after The Damage Caused by The Nuclear Disaster Reconstruction policies that help victims regain their dignity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discuss Japan Japan Foreign Policy Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 671
2. 論文標題 変化する被災地ふくしまと自治体の復興・再生への課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iuchi, K., & Olshansky, R. B.	4. 巻 -
2. 論文標題 Revisiting Tohoku's five-year recovery: Community rebuilding policies, programs and implementation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 -	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 S. Sato, N. Maki & K. Iuchi (Eds.)	4. 巻 -
2. 論文標題 The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 -	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-319-58691-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤翔輔, 今村文彦, 相澤和宏, 横山健太, 佐藤勝治, 岩崎雅宏, 皆川満洋, 戸川直希	4. 巻 73
2. 論文標題 宮城県石巻市における2016年11月22日福島県沖の地震津波による避難行動実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木学会論文集B2 (海岸工学)	6. 最初と最後の頁 I_1603-I_1608
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸川直希, 佐藤翔輔, 今村文彦, 岩崎雅宏, 皆川満洋, 佐藤勝治, 相澤和宏, 横山健太	4. 巻 73
2. 論文標題 津波避難訓練が実際の津波避難行動に及ぼす効果—宮城県石巻市2016年11月22日福島県沖地震津波時の事例—	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 土木学会論文集B2 (海岸工学)	6. 最初と最後の頁 I_1531-I_1536
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丹波 史紀	4. 巻 671
2. 論文標題 自治、福祉の視点からみた「避難指示解除」福島・6年後の帰還	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『住民と自治』自治体問題研究所	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波 史紀	4. 巻 特別号
2. 論文標題 南相馬市ヒアリングレポート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波 史紀	4. 巻 109
2. 論文標題 原子力災害からの再生「尊厳」を回復できる復興政策を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 8-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上正也	4. 巻 特別号
2. 論文標題 新地町ヒアリングレポート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 68-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧原 出	4. 巻 -
2. 論文標題 「地方自治法の十年と七十年」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総務省編『地方自治法施行七十周年記念 自治論文集』	6. 最初と最後の頁 393～408
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林昌宏・村井良太	4. 巻 -
2. 論文標題 しごと・雇用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東日本大震災から7年 事例に学ぶ生活復興 災後・災前にすぐに役立つ 生活復興 読本～東日本大震災被災者の生活復興プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 96-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田純一・村井良太	4. 巻 特別号
2. 論文標題 釜石市ヒアリングレポート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 12月号別冊
2. 論文標題 防災、減災、復興と地域づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 6～13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 手塚 洋輔
2. 発表標題 被災者への経済支援の展開
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会第3回国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Becoming more resilient from future coastal hazards: Land use decisions and implementation mechanisms of tsunami-affected cities of Tohoku.
3. 学会等名 58th Annual Association of Collegiate School of Planning (ACSP) conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Revisiting Tohoku Recovery: A review of the first five years of rebuilding after the Great East Japan Earthquake and Tsunami
3. 学会等名 American Association of Geographers Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Displacements and recovery in Tohoku
3. 学会等名 the 42nd Annual Natural Hazards Workshop（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤翔輔, 井内加奈子, 松本行真, 今村文彦
2. 発表標題 宮城県・東日本大震災復興検証に向けた事前調査
3. 学会等名 日本災害復興学会2017年度神戸大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iuchi, K
2. 発表標題 evisiting Tohoku Recovery: A review of the first five years of rebuilding after the Great East Japan Earthquake and Tsunami.
3. 学会等名 American Association of Geographers (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井上正也
2. 発表標題 公文書管理と個人情報保護
3. 学会等名 日本歴史学協会(史料保存利用問題シンポジウム)(招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 立石雅昭、丹波史紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 138
3. 書名 原発再稼働と自治体: 民意が動かす「3つの検証」	

1. 著者名 照屋寛之・萩野寛雄・中野晃一・高良鉄美・村上雄一・畑仲哲雄・村井良太・尹永沫・村上綱実・土屋耕平	4. 発行年 2018年
2. 出版社 論創社	5. 総ページ数 324
3. 書名 危機の時代と「知」の挑戦(上)	

1. 著者名 百旗頭真、御厨貴、筒井清忠、牧原出、村井良太、砂原庸介、手塚洋輔、林昌宏、森道哉、辻由希、善教将大、奥園淳二、渡邊公太	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 大震災復興過程の政策比較分析 関東、阪神・淡路、東日本三大震災の検証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	御厨 貴  (Mikuria takashi)  (00092338)	東京大学・先端科学技術研究センター・客員教授   (12601)	
研究分担者	廣田 純一  (Hirota Jyunichi)  (00173287)	岩手大学・農学部・教授   (11201)	
研究分担者	牧原 出  (Makihara Izuru)  (00238891)	東京大学・先端科学技術研究センター・教授   (12601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 翔輔 (Sato Shousuke)  (00614372)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授  (11301)	
研究分担者	林 昌宏 (Hyashi Masahiro)  (00632902)	常葉大学・法学部・講師  (33801)	
研究分担者	今村 文彦 (Imamura Fumihiko)  (40213243)	東北大学・災害科学国際研究所・教授  (11301)	
研究分担者	砂原 庸介 (Sunahara Yousuke)  (40549680)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	手塚 洋輔 (Teduka Yousuke)  (60376671)	大阪市立大学・大学院法学研究科・教授  (24402)	
研究分担者	楠 綾子 (Kusunoki Ayako)  (60531960)	国際日本文化研究センター・研究部・准教授  (64302)	
研究分担者	井内 加奈子 (Iuchi Kanako)  (60709187)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授  (11301)	
研究分担者	丹波 史紀 (Tanba Fuminori)  (70353068)	立命館大学・産業社会学部・准教授  (34315)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村井 良太 (Murai Ryota) (70365534)	駒澤大学・法学部・教授  (32617)	
研究分担者	井上 正也 (Inoue Masaya) (70550945)	成蹊大学・法学部・教授  (32629)	
研究分担者	室崎 益輝 (Murosaki Masateru) (90026261)	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・研究戦略センター・研究調査本部長  (84504)	
研究分担者	飯尾 潤 (Iio Jun) (90241926)	政策研究大学院大学・政策研究科・教授  (12703)	
研究協力者	青木 栄一 (Aoki Eiichi) (50370078)	東北大学・教育学研究科・准教授  (11301)	
研究協力者	阪本 真由美 (Sakamoto Mayumi) (60587426)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授  (24506)	
研究協力者	小田 隆史 (Oda Takashi) (60628551)	宮城教育大学・教育学研究科・准教授  (11302)	
研究協力者	石塚 裕子 (Ishizuka Yuko) (80750447)	大阪大学・人間科学研究科・特任講師  (14401)	